書　評

大塚　秀之　著

『格差国家アメリカ：広がる貧困，つのる不平等』

庄司　啓一*

Ⅰ

2008年９月の「リーマンショック」以来のアメリカ国家の金融機関への介入と事実上の国有化，GM破綻の危機などアメリカ資本主義の歴史的段階が問われている。このような危機にアメリカ大統領として対処しているのがアメリカ社会の変革と人種的統合を訴えて当選した黒人の大統領バラク・オバマである。それではアメリカ社会の人種的統合の成功を示したがバラク・オバマの当選であるのか。このような問いに，ノーと主張しているのが本書である。

Ⅱ

「現代アメリカ合衆国は，資本主義の『栄光』と悲惨さを映し出す格好の鏡である。資本主義は，その生成から発展，そして衰退への歩みをアメリカにおいて典型的な形で示しているからである」（３頁)。本書はこのような書き出しで始まっている。そして，総説において，「ウォルマート化」を伴いつつ進行中の人種の分離や経済的不平等を論じている。巨大小売業者・ウォルマートがグローバリゼーションの中心的推進軸であり，その資本規模は，アメリカ国内の総従業員120万人，2002年売上高2,450億ドルであり，中国からの輸入総額120億ドル，USの総輸入額の10%にも相当する事実を指摘する。しかもウォルマートの労働者の年収は１万4,000ドルで，連邦政府の定める三人家族の貧困基準の１万5,060ドルにも達していない一方，ウォルマートの創業者ウォルトン一家の５人の資産合計は世界一の資産を保有するビル・ゲーツの資産の２倍以上を保有するという，今日のアメリカ社会の資産格差の極地・異常な姿を明らかにする。この「ウォルマート化」という言葉には，低賃金や組合の否認を不可分の構成要素とするウォルマート社のあくなき低価格政策と，他社も対抗上そうした政策を取り入れた結果生じる，労働条件の全般的悪化に対する懸念，あるいはそれに対する批判や告発の意が込められている」（16頁）と述べる。

次いで，本書は金融資産の株式化と高額所得者の所得源泉がキャピタルゲインに集中する一方，社会のセイフティネットが脆弱化という新たな段階におけるアメリカ社会の人種間格差を取りあげる。フローとしての所得とストックとしての資産格差を検討し，90年代初頭から中頃には縮小したかに見えた資産格差が90年代後半から拡大し，2001年の非白人の資産は白人のそれの七分の一にも達しないこと，白人の資産は所得の2.7倍であるのに非白人は，資産は所得を下回るという事実を指摘し，白人と非白人の間には，「いわば質的なちがいが存在する」（28頁）と主張する。

Ⅲ

第一章でウォルマートにおける情報ネットワークシステム，効率的な物流システム＝ロジステックの構築に依拠した中国を拠点とするアウトソーシング戦略とサプライチェイン・マネイジメン

* 庄司　啓一（keiichi SHOJI）：城西大学経済学部准教授。立教大学経済学修士。「ブラセロ計画とカリフォルニア農業」『立教経済学研究』44-2，1990年３月；「冷戦と労資の合意―労働者階級の中産階級化についての一考察」『アメリカ研究』32，1998年３月；「アメリカ合衆国における外国人労働者問題―1980～2000年」『大原社会問題研究所雑誌』531号，2003年，など。

ト（SCM）などが強調されるが，そこで働く労働者の劣悪な賃金・労働条件などを詳細に検討した研究が少ないことを批判する。その上で，反組合主義，女性差別の牙城としてのウォルマートの低価格戦略＝価格破壊の経営戦略の結果としてもたらされる労働者の劣悪な待遇の実態を明らかにする。そして「ウォルマート流商法は，低賃金や低福祉，非組合経営を推し進めることによって，米国内の諸労働条件の全般的低下を促進すると同時に，海外生産・海外調達を加速することによって，米国国内の物づくりの基盤そのものを急激に掘り崩しているのである」と結論する。だが本書はこのグローバルに展開するウォルマートの経営戦略に反対するネット上の組織である「ウエイク・アップ・ウォルマート」，人権擁護団体の「ヒューマン・ライツ・ウオッチ」の従来の労働運動の枠を超えた新しい社会運動の闘いを紹介し，労働者の2004年，女性労働者の原告数160－200万を超える，アメリカ史上最大の集団訴訟が起こされ，連邦控訴裁判所では二対一の多数意見で原告側の訴訟要件が支持されたことを指摘している。また，本書は労働史家のネルソン・リキテンシュタインを引用し，「現代を代表する典型的で代表的な企業モデルは，GM型から，小売業を代表するウォルマート型に転換」（63頁）と述べる。さらに著者は，ユシームの「ウォルマートの影響力はインターネットよりも大きく，この世の一切を変革しつつある」をいう文章を引用し，いわゆる「パワーシフト」が起きたと述べる。

次いで，第二章の貧しいアメリカにおいて，アメリカ合衆国における貧困と人種問題が密接に関連していることを明らかにしたのが2005年の南部ニューオリンズを襲った「ハリケーン・カトリーナ」であることを論じている。本書は，被害を受けた人々の圧倒的多数が黒人であったことから「ハリケーン黒人貧困層を直撃」とか「人種の格差浮き彫り」といった見出しで報じられたことを，「黒人であるがために被害が彼らの上に集中したわけではなく」，「ニューオリンズ市の住民の7割近くが黒人であり」，黒人の27％の家計が自動車を保有しないために避難する手段を持たなかったことが黒人の被害を大きくした原因であると主張する。それではなぜ，黒人の都市への集中と貧困化が引き起こされたのか。著者は，「黒人の大都市への集中と貧困化は，アメリカの産業構造と立地の変化が，居住地の人種隔離と一体となって，彼らの経済的地位の向上や居住環境の改善を妨げてきた結果なのであって，この国（アメリカ合衆国）の貧困と人種は分かちがたく結びついている」のであり，「ブッシュのいう『人種差別の歴史』といった抽象的な話ではなく，近年のアメリカ経済社会の経済的変化の所産と捉えられねばならない」（75ページ）と主張する。

また，「アメリカ型企業社会の破綻」の三章はアメリカ資本主義の歴史的段階＝アメリカ型「福祉」国家の破綻を論じたものとしてとくに興味深い。大塚氏は，大企業体制の労働運動が個別企業内での高賃金や手厚い福利厚生をめざせばめざすほど，国民全体の利益にかなう福祉の充実と反するものとなる従来の労働運動の歴史的限界を指摘する。つまり，市場原理主義に依拠するアメリカ型企業社会が破綻し，企業内福祉体制が崩壊したこと，その結果，GM，ウォルマート，そして小さな政府を強く主張してきた全米製造業者協会（NAM）さえもが公的医療制度の強化を要求する事態に陥っていることが指摘する（113頁）。本書は，医療費が生産コストを圧迫し，それだけが唯一の原因ではないと断ったうえで，「アメリカの医療制度の弊害は，いまや，医療保険制度を企業内に組み込んできた大企業の経営破綻をさえ引き起こしかねないというところまで至っている」（110頁）と論じ，公的医療制度の重要性を主張している。

Ⅳ

1990年代，ポスト冷戦期のニューエコノミーのもとで，アメリカ国民の所得と資産は増加し，人種間の格差は減り，黒人の生活は改善されたという論者もいる。また，「カラー・ブラインド」社会の到来も叫ばれ，アファーマティブ・アクションはご用済みとなり，人種問題はすでに解決済みとの論調も出ている。だが，本当に人種問題は解決されたのだろうか。本書はそれに明確に否と答えている。「アメリカ社会の人種的分裂とは，より正確には人種的かつ階級的分裂，言葉を言い換えればアメリカ社会の断層そのものにほかなら」（146頁）ないと述べている。本書は，この人種的・階級的分裂の視点からアメリカ社会の分裂を見なければならない，と主張する。その根拠はどこにあるのか。

第二部ではアメリカ社会の断層を人種差別に焦点を当てて論じている。まず，第四章では，居住地の公立学校，公営住宅をめぐる人種的分裂・隔離を論じる。本書は，住民の人種対立の多くは，労働者階級に属し，階層的にはローア・ミドルクラスに属する白人住民が，自分たちより所得の低い黒人の流入によって苦労の末ようやく入手した住宅価値の低下や環境の悪化を懸念して起こされる，と論じ，「人種的対立とは，根本のところで，人種というより所得や資産という経済的地位や階層に規定される」（129頁）と述べる。

第五章は，ブラウン判決から50年後のアメリカ社会の人種的分裂を論じ，「アメリカ社会の人種的分裂や分断が，以前からの状態の継続ではなく，その反対に，この国（アメリカ）の経済社会の大きな変化のなかであらたにつくり出されている」（137頁）と主張する。また，今日の黒人とラティーノの関係について，「ヒスパニク（ラティーノ）は黒人に代わって最大のマイノリティとなり，かれらを無視して白人・黒人関係を相も変わらず論じるのでは，現状を正しく理解したことにはならない（144頁）」と述べる一方，「こうした変化に目を奪われて，いまやヒスパニクがアメリカの人種問題の中心を占めるに至ったとか，今後の人種問題研究は，マイノリティ集団間の関係を基軸に進められるべき，と主張するのも早計であろう」と論じている。その上で，「アメリカ社会の人種的分裂とは，より正確には人種的かつ階級的分裂，言葉を換えればアメリカ社会の断層そのものにほかならず，表面の動きに目をとらわれて，深部の断層が見失われてはならない（146頁）」と主張する。

第六章は著名な歴史家である司馬遼太郎のアメリカ論を批判する。1986年に出された『アメリカ素描』のなかで司馬は「アメリカのように本気で平等社会をつくっている国」というアメリカ理解に対し，そのような見方は「恐るべき自然決定論」（150頁）であり，「アメリカ合衆国の人種差別や白人優越の体制は，人種によって不当に差別され，権利を奪われ，抑圧されてきた人々の長年にわたる闘いとその積み重ねを通じて少しずつ打破されてきたもの」（156ページ）であると述べ，人種差別の歴史，今日の人種差別の実態の分析が必要であり，司馬の評価は，あまりにも能天気であると批判する。

第七章は，自由と平等はアメリカ研究の基本的視角について論じている興味深い章である。「アメリカ合衆国研究でもっともたいせつなことは，白人優越と人種差別の国から，自由・平等・民主主義の国へ向かうこの歩み・プロセス，および，変革の主体をしっかりと把握することにあるといえよう」（162頁）と述べる。

本書は，南部の黒人解放運動＝黒人に対する法的・制度的差別の打破と市民的権利の保障を主たる目標としてきたので公民権運動の結果，雇用差別や住宅差別は禁止され，選挙権行使の露骨な障害の多くも除去された。公民権運動の代表的や成果の一つであるアファーマティブ・

アクションは，人種差別の禁止によって急速に進行していく黒人社会内部の階層分化の下で，上昇していく部分，一定の資格や条件を満たしている黒人には多くのプラスをもたらしはしたが，産業構造の変化の下で都市内部に閉じ込められた貧しい黒人住民や若年層には何の効果ももたらすはずはなかった」（173ページ）とその限界を指摘する。また黒人解放運動は，60年代アメリカにおける人権革命の推進力となり，先住アメリカ人，ラティーノ／チカノ運動，アジア系の解放運動，女性や同性愛運動に刺激を与え，公民権運動が黒人ばかりでなく，ほかのマイノリティ集団に大きな影響を与えたこと，「その規模や成果の上で公民権運動と肩を並べられる大衆運動は，大恐慌からニューディール期の労働運動に限られよう」（170頁）と評価している。だがそのような歴史的運動にもかかわらず，仕事や教育といった生活の基本的領域における構造的不平等は簡単には解消しなかった（175ページ）と述べ，所得や資産などの経済的不平等の是正する運動や政策が必要であると訴えるのである。その上で，著者は，サービス産業の底辺の労働者の労働運動と人種差別の打破を目指す社会運動との共同した闘争に，現実の脱出の道を見いだそうとしている。

V

80年代以降，新自由主義の潮流が強まり，各種の言説や表象分析などが歴史や現実を無視して支配的になった。衰退する白人ミドルクラスの新たなイデオロギーとして「カラー・ブラインド」，「ポスト・エスニック」，さらに「ポスト・モダン」，「ポスト・コロニアル」論などが次々と現れ，人種・エスニシティと階級を同列に論じる研究が多く出されてきた。これらの潮流に一貫して批判的姿勢を取り，著者は，具体的な史料・資料に基づきアメリカ社会の人種的・階級的分裂の歴史と現実を分析し，アメリカ社会とその制度に批判をくわえてきた。評者はこの姿勢を高く評価すると同時に，ロビン・ケリーの次の言葉を上げたい。

「多人種的な労働者階級による新たな運動が，アメリカ中の都市で今まさに出現している。……階級に根ざした人種主義に対する闘争が，このネイションの変革に必要な潜在的な力をもつ新たな解放的社会運動の基礎となっている」。

〔大月書店，2007年７月，197頁〕